教育心理学と実践活動

悩みを抱えていながら相談に来ない学生の理解と支援

—— 援助要請研究の視座から ——

木 村 真 人

(大阪国際大学)

The Support of College Students Reluctant to Seek Help: From the Perspective of Help-Seeking

MASATO KIMURA

(OSAKA INTERNATIONAL UNIVERSITY)

Recently, the complexity of college and university environments in Japan has been on the rise. In particular, the issue of how to support students who do not seek help from student counseling services, despite experiencing difficulties, has become a major concern for student affairs departments. This paper reviews contemporary knowledge about college students seeking help from student counseling services and offers suggestions for improving this knowledge and practice. A college student counseling model is proposed that integrates the process of help-seeking behavior with the theory of planned behavior and perspectives of school psychology for the purpose of linking research with practice. Further directions for research and practice in college student counseling are discussed from the perspective of help-seeking.

Key Words: student counseling, help-seeking, theory of planned behavior, school psychology, college students

高等教育がユニバーサル化段階に入り、在籍する学生の多様化とともに、学生支援に対するニーズも多様化している。それとともに、教育の一環という理念に基づき、学生相談は高等教育機関において果たす役割や期待が高まっている。その一方で、学生相談活動において、悩みを抱えていながらも相談に来ない学生への対応が多く大学の必要性の高い課題となっている。そこで、本稿では学生相談活動実践における必要性の高い課題である悩みを抱えていながら相談に来ない学生の対応について、援助要請研究の視座から検討した。まず先行研究を概観し、援助要請に関連する知見の不一致および実践活動に向けては、援助要請行動のプロセスおよび計画的行動理論を援用することの有用性を示した。次に、悩みを抱えていながら相談に来ない学生への対応に向けて、学校心理学の枠組みに基づく、学生支援モデルを提案した。最後に、援助要請研究の視座から見た、大学における学生相談・学生支援の研究および実践における課題と展望を示した。

キーワード：学生相談、援助要請、計画的行動理論、学校心理学、大学生

はじめに：学生相談・学生支援の現状

現代の高等教育に求められる学生相談・学生支援

2016年度の高等学校卒業生（過年度卒含む）の大学・短大への進学率は56.8%、高等教育機関全体での進学

率は79.8%に達し（文部科学省, 2016）、わが国の高等教育がユニバーサル化段階に入ってから以降、各大学において学生支援の取り組みがより一層積極的に展開されてきている（川島, 2014）。18歳人口の減少の一方で、進学率の増加は入学する学生の多様化につながり、それ

とともに学生支援へのニーズも多様化している。また、大学に在籍する障害のある学生や支援を受ける学生の数も年々増加している（独立行政法人日本学生支援機構, 2016）。このような多様化する支援ニーズを受けて、学生支援組織はより広範な領域の支援ニーズに対応すべく、その担当領域を拡大させている（橋場, 2014）。

高等教育機関において、学生支援の果たす役割が増していく中で、学生支援を、大学の使命を果たすための基盤形成に資するという補助的な位置づけだけではなく、組織的かつ戦略的な教育的関与として明確に位置づけていく必要性が提案されている（川島, 2014）。大学における学生相談・学生支援体制の望ましいあり方を検討した報告書においても、学生相談・学生支援を大学教育の一環として位置づけている（独立行政法人日本学生支援機構, 2007）。大学の質保障システムとしての認証評価制度においても、その評価基準の中に学生支援・学生サービスに関する項目が立てられており（たとえば、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構, 2011）、教育の質保証という観点からも、学生支援は重要な役割を果たしているといえる。さらに大学の情報公開や大学ポートレートを活用により、各大学の学生支援の取り組みや中途退学率等の教育情報が公開され、それらは大学の評価の1つにもなっている。学生の不本意な中途退学者を減らすことは、大学の経営的な側面のみならず、大学生のその後のさまざまなリスクの低減や大学による教育の質保証という観点からも重要となる。

学生支援の中心的な役割の1つとして位置づけられる学生相談も同様に、教育の質を保証する上で重要な役割を担っている。事実、日本学生相談学会のガイドラインにおいても「学生相談は、高等教育機関の教育的使命の達成にとって必要不可欠な要素であり、その専門性に基づく活動により教育的使命の達成を担う」とされている（日本学生相談学会, 2013）。全国の大学を対象にした調査によれば、学生の相談に対応する独自の組織を有する大学は85.1%、専門性をもつカウンセラーを配置している大学は89.3%にのぼり、多くの大学が専門性に基づく学生相談活動を展開している（独立行政法人日本学生支援機構, 2014）。メンタルヘルスの問題がGPAの低さやドロップアウトの高さを予測すると報告されており（Eisenberg, Golberstein, & Hunt, 2009）、心理的な悩みやメンタルヘルスの問題への専門的な心理的支援が学業面の支援にもつながるといえ、この点からも専門的な学生相談活動が大学教育に果たす役割が重要であるといえる。

学生相談活動のアウトカムについての研究報告も、

諸外国では盛んになされている。学生相談活動のアウトカムについての説明責任は、学生相談活動が大学組織にどのように貢献するのかを示すことにつながる。Van Brunt (2008) はカウンセリングサービスの利用と在籍継続 (retention) との関連について、社会的・情緒の問題を持つ学生はドロップアウトのリスクが高いこと、カウンセリングを受けた学生はそうでない学生よりも在籍継続率が高いこと、カウンセリングは学生が自身の抱える困難に取り組むことや大学を継続することを援助するという3点を指摘している。またChoi, Buskey, & Johnson (2010) は、大学のカウンセリングセンターを利用したことで、臨床的に意味のある改善が認められた学生は、個人的な問題の改善に加えて、学業面での機能の改善が認められたと報告している。しかしながら、言うまでもないが在籍継続率の向上や退学率の減少は、学生相談活動の結果の1つであり、学生相談活動が大学の退学防止の道具や手段となっはいけない。

学生相談が抱える課題

このように、学生相談機関が学生支援に果たす役割の重要が高まるとともに、大学組織からの学生相談活動に対して期待は高まっている。この期待される役割に応えるということは、学生相談機関が提供するサービスの量・範囲の拡大というプレッシャーにもつながり、これは日本に限った問題ではない (Meilman, 2016)。高等教育機関における学生相談・学生支援の充実の一方で、学生相談における課題も指摘されている。

全国の大学・短大等を対象とした調査によれば、「悩みを抱えていながら相談に来ない学生への対応」を学生相談における特に必要性の高い課題であると回答した大学は、全体の85.9%にのぼった（独立行政法人日本学生支援機構, 2014）。学修支援においては、単位の実質化、教育の質保証の観点から、さらに「面倒見の良い大学」として、出席状況が悪い学生や不登校の学生に対して、大学全体の取り組みとして学生との面談や保護者に連絡を取るなど、各大学が多様な支援を実施している。しかし、そもそも出席状況の悪い学生や不登校の学生には連絡がつかない、あるいは、相談や面談に来ないため、そのような学生に対してどのように支援すべきかが課題となっている（小島, 2014）。

本稿の目的

以上のように、学生支援体制の充実・整備を進めても、また専門的な心理的援助が学生に役立つことが明らかであっても、援助や支援を必要とする学生に対して、その援助が届かないのでは意味がない。必要な援

助を受けることで効果が得られるにもかかわらず、学生がその援助を受けられていない、あるいは大学側が提供できていないのであれば、それは大学が十分な教育を提供できていない、つまり、教育の質を保証できていないということにもつながる。これは学生相談のみの課題ではなく、大学全体の課題としてとらえることができる。したがって、援助を必要としながら、その援助を求めない、あるいは求めたいけど求めることができない学生の心理や行動を理解し、学生相談および高等教育機関全体がどのように対応・支援していくかを明らかにすることが求められている。

では、そもそも学生は、なぜ悩みを抱えても専門的な心理的援助を利用しないのであろうか。この疑問に対しては、援助を求める立場からの視点である援助要請 (help-seeking) の観点から研究が進められてきた (水野・石隈, 1999)。そこで、本稿では、悩みを抱えていながら相談に来ない学生をどのように理解し、そしてどのような対応が可能なのか、援助要請行動の観点を軸に展望する。

本稿の構成は以下のとおりである。まず、学生相談領域の援助要請研究を概観し、悩みを抱えていながらも相談しない・できない要因について整理する。そして、その知見を、悩みを抱えていながら相談に来ない学生の理解と支援という実践活動につなげるため、援助要請行動のプロセスモデルと計画的行動理論 (Theory of Planned Behavior 以下, TPB, Ajzen, 1991)、および学校心理学の枠組みを援用した学生支援モデルを提示する。次に、そのモデルをもとに、悩みを抱えていながら相談に来ない学生の理解と支援の具体的な方法を提案し、最後に今後の課題について述べる。

大学生の学生相談に対する援助要請行動

わが国における援助要請研究は、水野・石隈 (1999) のレビュー論文を端緒に知見が蓄積されてきた (永井, 2017)。学生相談領域においては、高野・宇留田 (2002) が展望論文「援助要請行動から見たサービスとしての学生相談」において今後の課題と展望を示したことで、大学生の学生相談機関に対する援助要請に関する研究が蓄積されてきた (木村, 2014)。しかしながら、前述のとおり、多くの大学において、悩みを抱えていながら相談に来ない学生への対応が必要性の高い課題としてとらえられている。では、実際に大学生は悩みを抱えていながらも相談しないのであろうか。

大学生は悩みを抱えても相談しないのか

「悩みを抱えていながら相談に来ない学生への対応」

が学生相談機関の課題として認識されているが、実際に悩みを抱えた学生は相談しないのであろうか。120の私立大学、6,791人の大学生の回答を分析した私立大学学生生活白書 2015 (一般社団法人日本私立大学連盟, 2015) によれば、自分のことを何でも話せる友人がいないと答えた学生が15.9%にのぼる。不安・悩みの相談相手では、1位は友人 (70.3%)、ついで家族 (45.0%) と続き、一方で、大学の教職員が5.0%、学生相談室は2.2%と低い。大学生にとって、インフォーマルな援助者が身近な相談相手であり、大学生はフォーマルな援助者よりもインフォーマルな援助者を相談相手として好む傾向がある。木村・水野 (2004) においても、同様の傾向が報告されている。さらに同白書によれば、「誰とも相談しない」と回答した学生は12.6%で、およそ8人に1人は不安や悩みを抱えても誰にも相談しないということである。メンタルヘルスの問題を抱える大学生の、メンタルヘルスサービスの利用率の低さは多くの調査から報告されている (Eisenberg, Golberstein, & Gollust, 2007; Eisenberg, Hunt, & Speer, 2012)。このことから、悩みを抱えていながら相談に来ない学生が潜在していることがうかがえる。**なぜ悩みを抱えていながらも学生相談機関を利用しないのか**

では、悩みを抱えていながらも、なぜ大学生は学生相談機関を利用しないのであろうか。この点については、援助要請に関連する要因や援助要請を抑制・促進する変数を抽出する研究がこれまで多くなされ、多様な変数が報告されてきた。これらの知見は、大学生の援助要請の特徴や援助要請に関連する変数を明らかにすることで、大学生が悩みを抱えていながらも、なぜ専門的な心理的援助や学生相談機関を利用しないのかを説明するものである。

大学生を対象とした、専門的な心理的援助に対する援助要請に関連する要因についてのメタ分析では、専門的な心理的援助に対する援助要請意図に関連する変数として、専門的な心理的援助を求めることに対する肯定的な態度と予期される有用性が正の関連を、アジアの価値観の遵守、パブリックスティグマ、予期されるリスクが負の関連を示した (Li, Dorstyn, & Denson, 2014)。つまり、態度が肯定的なほど、援助要請することによる有益性を高くとらえているほど、専門的な心理的援助に対する援助要請意図が高く、アジアの価値観の遵守が強いほど、パブリックスティグマが強いほど、そして援助要請することのリスクを高く評価しているほど、援助要請意図が低いことを意味する。ま

た専門的な心理的援助要請に対する態度に関連する変数を検討したメタ分析では、予期される利益、自己開示は援助要請態度と正の関連が、予期されるリスク、セルフスティグマ、パブリックスティグマ、自己隠蔽、抑うつは援助要請態度と負の関連が示されている (Nam et al., 2013)。

わが国の学生相談領域における援助要請研究に目を向けると、木村 (2014) は援助要請に関連する変数として、個人の問題の深刻さ・症状・認識、心理学的変数、デモグラフィック変数、ネットワーク変数、学生相談機関に関連する変数、その他の変数と6つに分類している。しかし、必ずしもすべての変数について一貫した知見が得られているわけではないことを指摘している。この知見の不一致の背景には、それぞれの研究によって援助要請の定義や測定方法が異なっていることが、その要因の1つとして考えられる。Rickwood & Thomas (2012) は、メンタルヘルスの問題における援助要請の測定方法を整理し、プロセス、時間的枠組み、援助資源、援助のタイプ、問題に分類している。その上で、測定方法の課題として、各研究で援助要請が明確に定義されていないこと、測定方法が研究間で一貫していないことを指摘している。この指摘は、わが国の援助要請研究にもあてはまることであり、それぞれの研究で援助要請をどのように定義し、どのように測定したのかを明らかにする必要があるであろう (水野・石隈, 1999)。

さらに、これらの知見の不一致を説明する視点の1つとして、援助要請行動を、問題が生じてから実際に行動するまでのプロセスとしてとらえる視点がある。そこで、悩みを抱えていながら相談に来ない学生の理解と支援に向けて、援助要請行動をプロセスの視点から検討する。

援助要請行動のプロセスの視点から

「悩みを抱えていながら相談に来ない学生」というとらえ方は、学生相談機関などの学生を援助・支援する側の視点である。悩みを抱え、相談したいと思いつつも相談に来ないのか、そもそも相談しようと考えていないのか、あるいは周囲から見れば悩みを抱えているように見えるが、本人は悩んでいないなど、「悩みを抱えていながら相談に来ない学生」には多様なパターンが考えられる。つまり、学生の視点から援助要請行動をとらえることによって、「悩みを抱えていながら相談に来ない学生」の詳細な理解につながる。

学生の立場から見た援助要請行動を理解するには、援助要請行動をプロセスとしてとらえることが有益で

ある。つまり他者に援助を求める行動を、悩みや問題が生じてから実際に他者に援助を求めるまでの一連のプロセスとしてとらえる視点である (Gross & McMullen, 1983)。この視点は、援助を求めるか、求めないかという行動面を二分的にとらえる理解ではなく、援助要請行動を、問題が生じてから実際に援助を求めるまでのプロセスとしてとらえることを意味する。援助要請行動をプロセスとしてとらえることで、援助を求める、求めないという行動の背景には、そこに至るまでの多様なステージが存在し、各ステージにおいて意思決定がなされていることに視点を向けることにつながる。また、悩みを抱えているからといって、必ずしも相談するわけではなく、相談をしないという意思決定、あるいは相談したいができないという状況など、多様な援助要請行動のプロセスが存在することが明らかとなる。さらには、援助要請の態度、意図、行動をそれぞれ区別してとらえることにもつながる。

援助要請の促進・抑制要因を検討するにあたっては、援助要請行動のプロセスの各ステージや意志決定過程において、その関連要因は異なる可能性が指摘されていることから (Gulliver, Griffiths, & Christensen, 2010)、援助要請行動のプロセスの、どのステージの意思決定に着目するかを検討することが必要であろう。これにより悩みを抱えていながら相談に来ない学生を、プロセスの各ステージに位置づけてとらえ、アプローチすることが可能となる。各ステージにおける意思決定では、その抑制・促進要因が異なることが指摘されていることから、各学生の援助要請行動のプロセスにおけるステージ、および影響要因をアセスメントし、その上で、対応を検討することが必要となる。

木村・梅垣・水野 (2014) は大学生の学生相談機関への援助要請行動のプロセスについて、場面想定法を用いて検討している。抑うつおよび自殺念慮のシナリオを示し、もしそのような状況になった場合どのように考え、行動するかを尋ねた結果、学生によって援助要請行動のプロセスにおけるステージが異なっていた。問題の認識がない、および対処の必要がないというステージにとどまる学生は、抑うつの問題では全体の7.3%、自殺念慮の問題では9.7%であった。この結果は、専門的な援助や支援が必要と考えられる問題であっても、本人は悩んでいない、あるいは対処の必要性を感じていない場合があること、そしてそのために、他者に相談するという行動が生じていないことを示している。また、他者には相談せずに、自力のみで対処しようとするステージにとどまる学生も2割弱存在し

た。さらには、友人や家族、あるいは学生相談機関に援助を求めようと思いつながら、実際には援助を求めないと答えた学生も少なからず存在した。このステージの学生は、まさに先述した学生相談機関が対応の課題としてとらえる「悩みを抱えていながらも相談に来ない学生」と考えられる。実際に抑うつ状態を経験した際の援助要請行動について尋ねた研究でも、学生相談機関の利用を検討した学生のうち、約36%の学生は実際に学生相談機関を利用していなかった(木村, 2016)。高野・吉武・池田・佐藤・長尾(2014a)は学生相談機関に自主来室した学生を対象に半構造化面接を行い、困難な状況への気づきから、実際の来談に至るまでのプロセスを明らかにしている。そのプロセスにおいても、「利用時の対応の不安」や「実際の面でのハードルが高い」といった「行きにくい感じ」が利用を思いとどまらせたり、そもそも「援助資源として思いつかない」といった点が、実際の来談行動を抑制することを明らかにしている。以上のことから、「悩みを抱えていながら相談に来ない学生への対応」を検討するにあたっては、その学生が援助要請行動のプロセスのどのステージにいるかをアセスメントすることが必要となる。

さて、悩みを抱えていながら相談に来ない学生の理解と支援に向けては、援助要請行動をプロセスの視点からとらえることの有用性が明らかとなった。つまり、援助要請行動のプロセスの視点は、他者に援助要請行動をする段階のみでなく、悩みを抱えてから他者への援助要請行動を意思決定するまでのプロセスにも援助要請行動を広げてとらえること、そして悩みを抱えていながら相談に来ない学生の中でも、援助要請行動のプロセスにおけるステージは多様であることを示すことに成功した。しかしながら、援助要請行動をプロセスとしてとらえる視点は、学生相談機関の利用意図を持ちながらも実際の利用行動につながらない学生の理解については、十分な知見を提供できていない。木村他(2014)・木村(2016)の援助要請行動のプロセスに関する研究は、学生相談機関の利用を検討しながら、実際には行動につながらない実態を明らかにしたが、それはなぜなのか、あるいはどのような要因が関連しているのかについては、十分に明らかとなっていない。この意図と行動の関連を説明するモデルとして、計画的行動理論(TPB)が挙げられる。

計画的行動理論(TPB)の視点から

援助要請の意思決定および実際の行動を理解するにあたり、計画的行動理論(Ajzen, 1991)の観点から有用

である。計画的行動理論では、ある行動の意図は、その行動に対する態度、その行動に対して周囲がどのようにとらえているかという主観的規範、そしてその行動を実行できるかという行動統制感によって規定され、行動はその行動意図および行動統制感の影響を受ける。TPBでは、健康関連行動を説明する多くの研究知見が蓄積され、行動の意図と実際の行動を予測するのに効果的であることが報告されている(Armitage & Conner, 2001)。

学生相談に対する援助要請行動をTPBにあてはまると、以下のとおりである。態度は学生相談への援助要請行動に対する肯定的・否定的な態度となる。これまでも専門家に対する援助要請態度が多く検討されており、前述のとおり、メタ分析からは態度が肯定的なほど、援助要請意図および行動が高いことが報告されている(Li et al., 2014)。わが国においても、学生相談利用に対するメリットを高く評価しているほど、学生相談に対する利用の意識が高いことが明らかとなっている(木村・水野, 2008)。

主観的規範は、学生相談への援助要請行動に対して、周りの人がその行動をどのように考えていると本人が知覚しているか、そしてその考えに本人が従うかどうかである。木村・水野(2008)は、学生相談機関の利用について、周囲の重要な人物からの利用期待を強く感じているほど、援助要請意図が高いことを明らかにしている。TPBの枠組みから大学生の心理的な援助要請意図を説明する変数を検討したHess & Tracey(2013)は、意図を説明する変数として、主観的規範がもっとも説明力が大きかったと報告している。この主観的規範には、大学のキャンパス風土や文化、学生支援の方針も大きく影響していることが予想される。Chen, Romero, & Karver(2016)は、TPBを用いて、キャンパス風土の知覚と援助要請意図との関連を検討している。その結果、知覚されたキャンパス成員の専門的な心理的援助要請に対する態度が、個人の心理的援助要請に対する態度を媒介して、援助要請意図に影響を与えることを示した。この結果は、個人の援助要請意図および援助要請態度には、大学コミュニティ全体の援助要請態度が影響を及ぼすことを示唆するものである。したがって、個人の援助要請態度に対するアプローチにおいては、大学コミュニティ全体へのアプローチが重要であるといえる。

これはスティグマにもあてはまる。メンタルヘルスや援助要請についての知覚されたパブリックスティグマが内在化されて、それがセルフスティグマとして援

助要請態度や意図に影響を及ぼす (Ina & Morita, 2015; Lannin, Vogel, Brenner, & Tucker, 2015)。同様に、大学の教職員や周囲の学生といったキャンパス成員の学生相談利用に対する信念や態度を、学生が知覚することで、本人の中に学生相談利用の信念や態度も内在化される。したがって個人の知覚された信念のアセスメントに加えて、大学全体のメンタルヘルスや援助要請に対する風土についてもアセスメントが必要である。

また行動統制感に着目した場合、意図と行動の不一致を説明する変数として、学生相談機関のシステム自体のバリアが予想される。行動統制感とは、態度と主観的規範と同様に援助要請意図を説明する変数であるが、同時に行動にも影響を及ぼす変数とされている。つまり、援助要請意図が高かったとしても、その行動を実行できるかどうかという行動統制感が低い場合には、行動につながらない。たとえば、学業が忙しく、学生相談機関が開室している時間には、物理的に時間を作れない場合や、利用にあたっての手続きが煩雑であるなどの、学生相談機関のシステムに関連する要因が行動統制感に影響することが考えられる。

Marsh & Wilcoxon (2015) は、大学のメンタルヘルスサービスのシステムに関連するバリアが、大学生のメンタルヘルスサービスの利用に及ぼす影響を検討した結果、リソースの認知や費用面のコストが利用行動の有無を説明する変数として有意であったと報告している。したがって、学生相談機関は援助要請意図を高めると同時に、学生の援助要請意図が高まった時に、実際の行動を促進するような、利用しやすい工夫が求められる。多くの学生相談機関では、学生相談機関で利用できるサービスや学生相談機関の場所などの情報を、ガイダンスやHP等を通して伝えている。自分が抱える問題が学生相談機関の利用に適切なかどうか、その判断ができる情報を伝えることが必要であろう。

しかしながら、援助要請意図および行動統制感によって、援助要請行動をすべて説明できるわけではない。学生相談を利用する行動が、すべて計画的な意図、あるいはコストやリスクを慎重に判断した結果によるものとは限らない。置かれた状況や社会的な影響が、行動への意欲を高めて行動につながることも少なくない。たとえば、心理的な問題を抱える学生が、本人は学生相談機関の利用意図を持っていなくても、学内の友人や教職員から利用を勧められたり、授業が休講となり時間が空いている時に、たまたま学生相談室の前を通りかかったら、ストレスマネジメントのワーク

ショップのチラシが掲示されているのが目に留まり、学生相談室を利用するといったこともあり得る。Hammer & Vogel (2013) は、大学生を対象に学内カウンセリングサービスの利用に影響する要因を検討した結果、計画的な利用意図 (intention) よりも、その行動をとる自然な機会が与えられた時に、その行動に対してオープンであることを示す意欲 (willingness) が援助要請行動を予測していたことを報告している。したがって、援助要請意図を高めて行動に結びつけるという合理的な反応をターゲットにするアプローチとともに、援助要請意図が低く、悩みを抱えていながら学生相談機関を利用する計画的な意図が低い学生に対しては、行動につながる意欲を引き出すような、周囲からの働き掛けや本人のタイミングに合わせた情報提供などの工夫やきっかけづくりといった、社会的な反応をターゲットとしたアプローチも有効であるかもしれない (Hammer & Vogel, 2013)。

実践に向けた学生支援モデルの必要性

以上のように援助要請行動をプロセスとしてとらえる視点および TPB には、それぞれの利点がありながらも、悩みを抱えていながら相談に来ない学生の理解と支援を検討する上では課題があることが明らかとなった。プロセスの観点から援助要請行動を理解することで、悩みを抱えていながら相談に来ない学生が、援助要請行動のプロセスのどのステージにとどまっているかをアセスメントすることが可能となり、それぞれのステージに合わせたアプローチの提案が可能になる。しかしながら、学生相談機関への援助要請意図と実際の利用行動を説明する部分の理論が不十分といわざるを得ない。一方、TPB では行動を説明する変数としてその行動意図に加え、行動統制感を用いるため、悩みを抱えていながら相談に来ない学生の行動意図や行動統制感を高めることで、行動につなげるという観点からの示唆を提供する。したがって、悩みを抱えていながら相談に来ない学生の理解と支援に向けては、援助要請行動のプロセスモデルと TPB を統合したモデルが有益であると考えられる。そこで次に、理論面として、援助要請行動のプロセスと TPB を、さらに学生相談・支援活動の実践面としては、学校心理学の視点および学生支援の3階層モデル (独立行政法人日本学生支援機構, 2007) を援用し、悩みを抱えていながら相談に来ない学生の理解と支援に向けた、援助要請の視座による学生支援モデルを提案する。

悩みを抱えていながら相談に来ない学生の理解と支援に向けた学生支援モデルの提案

悩みを抱えていながら相談に来ない学生の理解と支援に向けた学生支援モデルが Figure 1 である。このモデルに基づく理解と支援は、1) 援助要請行動のプロセスのアセスメントによる理解 (以下、「プロセスのアセスメントによる理解」)、2) 援助要請行動のプロセスに関連する要因のアセスメントによる理解 (以下、「関連要因のアセスメントによる理解」)、3) プロセスとその関連要因のアセスメントに基づく学生支援 (以下、「アセスメントに基づく学生支援」)、から構成される。

プロセスのアセスメントによる理解

まずは悩みを抱えていながら相談に来ない学生を、援助要請行動のプロセスの観点からアセスメントする。このアセスメントでは、個々の学生を3つの視点からとらえる。

1つ目は、学生の援助要請行動を問題の生起から実際の援助要請行動に至るまでの、時間軸に沿ったプロセスの変化としてとらえる視点である。つまり、その学生が援助要請行動のプロセスのどのステージにいる

か、1つの状態としてとらえる視点である。これにより援助や支援が必要な学生に対して、本人の援助要請行動のプロセスにおけるステージに合わせたアプローチを検討することが可能となる。つまり、問題が生起しているものの、本人はその問題を認識していないのか、認識しながら対処を先送りしているのか、自分自身の力で解決したいと考えているのか、身近な人には相談したが、学生相談機関は利用したくないと考えているのか、学生相談機関を利用したいと思いつながら実際に利用できないでいるのか、という視点から学生を理解することになる。本田 (2015) は、人が悩みを抱えてから相談するまでの心理の流れを、援助要請経路としてとらえ、ある時点で心理状態としてどの段階にいるかでタイプ分けをし、それぞれのタイプに合わせたアプローチを提案している。

2つ目は援助要請行動のプロセスを、本人の特性・スタイルとしてとらえる視点である。永井 (2013) は大学生を対象に援助要請のスタイルを測定する尺度を開発し、援助要請自立型、援助要請過剰型、援助要請回避型の3つの援助要請スタイルを見出している。このように援助要請行動のプロセスのスタイルを1つの

Figure 1 悩みを抱えていながら相談に来ない学生の理解と支援に向けた援助要請に基づく学生支援モデル

特性としてとらえた場合、そのスタイル自体が本人の心理的な問題・課題となることも考えられる。たとえば、どんな場合でも過剰に援助を求めすぎることによって人間関係のトラブルを抱えたり、反対に援助の必要性を感じながらも、援助要請することで相手にどのように思われるのかを気にして、あるいは相手に迷惑をかけたくないと考えて、必要とを感じる援助を求められない場合などである。学生相談での専門的な個別カウンセリングの場においても扱われるこれらの問題や悩みは、援助要請行動のプロセスのスタイルという視点からもとらえることができる。また、アタッチメントと援助要請との関連からは、回避型のアタッチメントは心理的な援助要請意図と負の関連が、不安型のアタッチメントは正の関連が指摘されていることから（Vogel & Wei, 2005）、個別カウンセリングにおいて援助要請行動のプロセスの背景にあるスタイルや、そこに関連する要因に着目する必要性が示唆される。

3つ目は、本人が抱える問題状況ごとに、援助要請行動のプロセスをとらえる視点である。抱える問題は常に1つとは限らず、また複数の問題が相互に影響していることも自然なことである。したがって、抱える問題が同時平行的に生じれば、援助要請行動のプロセスも、複数の問題状況で異なるプロセスが展開されるだろう。学業の問題、進路の問題、心理的問題など、問題領域によって援助要請の傾向やその関連変数の影響が異なることが指摘されていることから（木村・水野, 2004）、各問題領域における援助要請行動のプロセスの多様性を念頭に置くことで、当該学生の多面的な理解と支援につながる。悩みを抱えていながら学生相談機関を利用しない学生に対して、心理的な問題で学生相談機関を利用しなくても、学業面や進路面の問題で他の専門的な支援機関を利用していれば、そこを手掛かりにコンサルテーションのような形で間接的に学生相談機関からの援助・支援が可能となる。

関連要因のアセスメントによる理解

次に、援助要請行動のプロセスに関連する要因のアセスメントである。これは、悩みを抱えていながら相談に来ない学生の理解と支援を検討するために、さらには学生相談活動の改善のために必要となる。関連要因については3つの分類からとらえることが有用であろう。

1つ目は学生の個人に関連する要因である。性別や年齢などのデモグラフィック変数、問題の種類や症状の深刻さ、パーソナリティ変数や援助要請に関わる意識・態度、スティグマへの不安などの心理学的変数な

どが挙げられる。2つ目は、学生を取り巻く周囲の人たちに関するコミュニティ要因である。コミュニティ成員のメンタルヘルスおよび援助要請に対する意識や態度、キャンパス風土や特性、ネットワーク変数などが挙げられる。3つ目は大学や学生相談の組織・システムに関する学生相談機関の要因である。学生相談機関の利用手続きや立地条件等に関わる利用しやすさ、サービス内容の充実度などが挙げられる。伊藤（2014）は学生相談機関を類型化する試みから「活動条件未整備型」「組織未整備型」「活動指針不一致型」「大学消極型」「活動条件充実型」の5つに分類している。このような学生相談機関の特徴が、大学生の援助要請行動にも影響するだろう。以上のように、大学生の援助要請行動を理解するにあたり、これらの援助要請に関連する変数に着目してアセスメントすることになる。なお、その際には、その影響の有無や程度は、援助要請行動のプロセスの各ステージによって異なることに留意する必要があるだろう。

さらに、学生相談機関への援助要請行動の意図および行動をとらえるにあたり、TPBの観点から、学生相談利用に対する態度、主観的規範、行動統制感、およびそれらに影響する変数のアセスメントが重要となる。

アセスメントに基づく学生支援

最後に援助要請行動のプロセスとその関連要因のアセスメントに基づく学生支援である。悩みを抱えていながら相談に来ない学生について、援助要請行動のプロセスの観点からは、多様なタイプが考えられる。したがって、個々の学生の援助要請行動の特徴を理解した上での支援が求められる。「悩みを抱えていながら相談に来ない学生への対応」を考える場合に、1つには、悩みを抱える学生が学生相談機関を利用するのをサポートするアプローチが考えられるだろう。つまり、学生相談機関への援助要請行動を促進させるために、プロセスを抑制・促進する要因に働きかけることとなる。

一方で、個々の学生の、援助要請行動のプロセスのステージやタイプに応じたアプローチも必要となる。その際の実践的なアプローチを考えるにあたり、学校心理学（石隈, 1999）の視点が役立つ。武蔵・箭本・品田・河村（2012）は大学が現在提供している援助サービスを、学校心理学における3段階の心理教育的援助サービスでとらえることが可能であり、小中高のみならず、大学においても3段階の心理教育的援助サービスがすでに展開されていることを指摘している。学校

心理学における心理教育的援助サービスの視点は、教育の一環として、すべての学生を対象に、学生の個別ニーズに応じて学生支援を提供するという点で、大学の学生相談・学生支援の理念と一致している。したがって、学校心理学の枠組みは大学の学生相談・学生支援においても有用であると考えられる。Sulkowski & Joyce (2012) は、大学における学校心理学的な観点からの、学生のニーズに合わせたアプローチを提案している。それは、キャンパス全体を対象とした1次予防的なアプローチ、リスクや困難を抱えやすい学生を対象とした2次予防的なアプローチ、特別な支援を必要とする学生や専門的な心理的援助を必要とする学生、危機的な困難を抱える学生を対象とした、専門的な援助の提供や援助のコーディネーションなどの3次予防的なアプローチである。

また教育の一環として、多様なニーズを抱える学生を大学全体として支えて行くためには、学生支援の3階層モデル（独立行政法人日本学生支援機構, 2007）が役立つであろう。学生支援の3階層モデルは、大学全体での学生支援として、3つの階層による学生支援が連携・協働しながら、各大学の個性・特性を生かした体制作りを目指すものである。3階層モデルの第1層は日常的な学生支援である。日常的な学生とのかかわりから自然な形で学生の成長支援を担う、教員による指導や研究室運営、各部署の職員による窓口業務などが含まれる。第2層は制度化された学生支援である。クラス担任制やチューター制度、オフィス・アワー、なんでも相談窓口などの教職員による活動や、学生によるピア・サポートなどが含まれる。第3層は専門的な学生支援である。学生相談機関、保健管理センター、キャリアセンター、学習支援センターなどの専門的な学生支援機関による支援である。

各大学は、それぞれの大学のポリシーや特性、ニーズに合わせた、さまざまな学生相談・学生支援の実践を行っている。その中には、悩みを抱えていながら相談に来ない学生への支援にもつながる実践も報告されている。Figure 1 には、それぞれの実践活動を3階層モデルと学校心理学の心理教育的援助サービスの2軸に位置づけた。これまでの援助要請行動のプロセス、および、関連要因についてのアセスメントをもとに、学生支援の3階層モデルと3段階の心理教育的援助サービスの軸からどのような支援が可能かを探ることができる。以下に学生支援の3階層モデルの軸から具体的な支援活動について検討・提案する。

第1層 日常的な学生支援 第1層の授業やゼミ、ク

ラブやサークル活動を通じた日常的な支援は、大学生がフォーマルな援助者よりもインフォーマルな援助者を相談相手として好む傾向を生かした支援ととらえることができる。このような日常的なかかわりをきっかけとして、周囲の学生や教員が悩みを抱える学生に気づき、必要に応じて学生相談機関の利用を勧めることにつながるだろう。周囲から学生相談機関の利用を勧められると援助要請意図が高まることや（木村, 2006）、自分と友人が同じ悩みや問題を抱えていたとしても、自分自身が学生相談機関を利用する意図よりも友人に学生相談機関の利用を勧める意図の方が高いというパーソナル・サービス・ギャップ現象も報告されている（木村, 2015）。大学生のこの傾向を生かし、大学生自身を、悩みを抱える友人を学生相談機関につなぐ役割として、大学キャンパスの支援者に積極的に位置づけることが可能であろう。しかし、大学生は身近な友人の抑うつ症状に対して、うつ病に関する知識不足のために楽観的見通しを持ったり、また心身の不調を心配しても、情緒的に巻き込まれることを恐れて、見過ごす可能性がある（河合, 2016a）。さらには、友人の抑うつ症状に対して専門的治療・援助の必要性を認識して勧めようとしても、それに伴うリスクを過剰に意識したり、適切な治療・援助機関を知らないことで、利用推奨の回避が生じる（河合, 2016b）。したがって、メンタルヘルスに関する知識の提供や、学生相談機関についての広報活動が欠かせない

第2層 制度化された学生支援 担任による援助サービス（飯田・田村・山口, 2013）、ピア・サポート活動（内野, 2003）、何でも相談窓口（早川・森, 2011）などは、第2層の制度化された学生支援による、1次的援助サービスから3次的援助サービスにまたがる活動である。担任制度により、学生にとって学生生活に関わる相談相手が明確になったり、個々の学生に関する情報が担任に集約されることで、担任が学生の変化に早期に気づき、きめ細やかな対応や、担任を軸とした関係機関との連携につながるだろう。ピア・サポート活動や何でも相談窓口などは、第3層の専門的な学生支援よりも利用のハードルが低く、第2層での肯定的な被援助経験が、その後の学生相談機関の利用につながることも期待される。

第3層 専門的支援 第3層の専門的な学生支援である学生相談機関の活動としては、1つには学生相談室の周知や利用促進をねらいとしたリーフレットの作成やガイダンスの実施（伊藤, 2011; 吉武, 2012）、大学生が遭遇する問題やその対処などについての、カウンセ

ラーによる予防的心理教育の講義（高野・吉武・池田・佐藤・長尾, 2014b）などが挙げられる。これらの活動は、1 次的援助サービスから 2 次的援助サービスにまたがる活動に位置づけられる。悩みを抱えていながら相談に来ない学生の中には、そもそも自分自身が抱える問題や症状に気づかない、あるいはその深刻さを見過ぎていたり、楽観的にとらえている可能性もある（梅垣・木村, 2012）。自分自身のメンタルヘルスの問題や、身近な友人の問題を正しくとらえるためにも、全学生を対象としたガイダンスや講義を通した予防的な心理教育が有効であろう。また、援助要請に関連する変数として、学生相談機関の利用のメリット（木村・水野, 2008）や利用による有益性の予期（Li et al., 2014; Nam et al., 2013）が報告されていることから、ガイダンスや広報活動では、この点をメッセージとして伝えることで、援助要請行動を促進する可能性がある。また、自分が抱える問題が学生相談室で相談できる内容であると認知しているほど、援助要請意図が高いことから（佐藤・山川・渡辺・工藤, 2015）、学生相談室ではどのような相談内容で利用できるのかを情報として伝えることが有効であろう。

2 つには、UPI (University Personality Inventory) などを用いた、スクリーニングによる、支援を必要とする学生の早期発見・早期支援が挙げられる。結果のフィードバックやリスクの高い学生への呼出面接を通して、学生は学生相談機関を一度利用することになる。その経験を通して、もしその学生が再び悩みを抱えた際には、学生相談機関を相談対象として認識しやすくなり、より利用しやすくなることが考えられる。岡・鉾谷・山崖 (2010) は、UPI による呼出面接は、潜在的に高いニーズをもった学生が援助を求めてくる前の段階であるため、そのニーズが顕在化した時に再び行ってみようと感じられる支援を提供することの必要性を指摘している。1 回のグループ・カウンセリングの体験前後で有意にセルフスティグマが低下すること（Wade, Post, Cornish, Vogel, & Tucker, 2011）、過去に援助要請経験があった学生の方がいない学生よりも、フォーマルな援助者に対する援助要請が肯定的なことから（Chang, 2008）、その後の援助要請行動を促進させることも意識して呼出面接を行うことが必要であろう。

さらに、学生相談機関と学習相談室などの他の専門支援部署とのコラボレーションによる活動（宇留田・高野, 2003）は、2 次的援助サービスから 3 次的援助サービスにまたがる活動である。学生が抱える悩みや問題は、複数の問題領域にまたがることが多い。また心理

的な問題が学業面に悪影響を及ぼすことから（Eisenberg et al., 2009）、学業面の専門的支援機関を利用する学生の中には、心理的な問題を抱えていたり心理的支援を必要とする学生が存在するだろう。学生相談に対する援助要請は、「心理・社会面」の問題よりも「修学・進路面」の方が高いことから（木村・水野, 2009）、学生相談機関が学業面や進路面などの専門部署（学習支援センターやキャリアセンターなど）とのコラボレーションによるプログラムを提供することによって、学生の援助ニーズに応えながら、悩みを抱えていながらも相談に来ない学生の支援につながるだろう。

より組織的な取り組みとしては、欠席過多学生に担任が面談し、心配な学生や連絡が取れずにいる取得単位過少の学生に学生相談室がアプローチする「欠席過多学生対応プロジェクト」（最上・金子・佐藤・布施・市来, 2008）、教員に気になる学生を紹介してもらい、保健管理センターのカウンセラーと教員が学生の支援方法を考え支援する「気になる学生調査」（河野・早瀬・寺脇, 2013）は、第 1 層から第 3 層にまたがる 2 次的援助サービスととらえることができる。悩みを抱えていながら相談に来ない学生に対して、学生相談機関の利用を待つだけでなく、リスクの高い学生や気になる学生に対する早期発見・早期アプローチによる、積極的な学生支援となる。

引きこもり・不登校学生への復学援助を目指した学校心理学の観点からのチーム援助（富永, 2011）や自傷・他害性のある困難事例へのチームアプローチの支援（遠藤, 2009）は、第 1 層から第 3 層が連携した、3 次的援助サービスの取り組みと位置づけられる。深刻な問題や、問題が複数の領域にまたがる場合には、チーム援助に基づく学生支援はより効果を発揮するであろう。在籍学生数が年々増加している発達障害のある学生（独立行政法人日本学生支援機構, 2016）に対してもこれはあてはまり、トータルな支援を行うためのチーム援助による実践も報告されている（松永・東原・高橋・横島・石隈, 2006; プール学院大学, 2011）。さらに学内の課題別に存在する多くの相談窓口や関係者および援助資源をつなぎ、チーム援助を有機的に進めていく上で重要な役割を担うコーディネーターの養成を目的とした、教職員対象のチーム援助コーディネーター養成研修の取り組みも報告されている（樽木他, 2014）。

このように、悩みを抱えていながら相談に来ない学生の援助要請行動のプロセスおよびその関連要因をアセスメントすることで、学生のニーズや大学コミュニ

ティのニーズに合わせた学生相談・学生支援活動を展開することが可能となる。

さらに「関連要因のアセスメントによる理解」で論じたように、アセスメントを通じた学生相談・学生支援活動の改善も、学生相談機関による重要な活動と位置づけられる。学生相談機関の利用意図がありながらも、実際に利用行動に結びつかない場合に、学生の行動統制感を低めるような学生相談機関側の要因が存在する場合も考えられる。たとえば、申し込み手続きの煩雑さ、開室曜日・時間の制約、立地条件などにより、学生相談の利用意図がありながらも行動統制感が低まり、行動が抑制される場合などである。これらのアセスメントにより、学生相談サービスの見直し・改善につなげていくことができる。また、援助要請意図に影響を及ぼす主観的規範に、大学キャンパス全体の援助要請に関する風土が影響している可能性も検討する必要があるだろう。学生を取り巻く大学コミュニティ成員が、学生相談機関の利用に対して否定的な態度やスティグマを知覚していることで、学生がそのキャンパス風土を感じ取り、主観的規範が低下して援助要請意図が低下することも考えられる。したがって、大学キャンパスのコミュニティ風土をアセスメントし、必要に応じて、コミュニティ成員全体に向けた援助要請態度を高めるためのアプローチも重要であろう。

今後の課題

最後に、悩みを抱えていながら相談に来ない学生の理解と支援に向けた実践および研究における、今後の課題と展望について述べたい。

学生相談活動のアウトカムおよび IR の活用

大学組織の学生相談への積極的な取り組みが、学生相談機関の発展に寄与する要因として指摘されている(伊藤, 2014)。大学組織による学生相談への積極的な取り組みを促進させるためにも、学生相談機関が大学組織にどのように貢献するかを積極的に説明することが求められるだろう。そのためには、今後、学生相談活動のアウトカムの測定・評価が求められる。その1つの方法としては、IR (Institutional Research) の活用が挙げられる。近年、わが国においても IR の活用が広がり、教育改革の成果や大学評価への対応に加え、学生支援や大学の説明責任を果たす目的からも活用されている(小林編, 2014)。たとえば、学生相談機関の利用と GPA や退学率との関連など、学内で収集される多様なデータと学生相談活動で得られるデータを活用していくことで、学生相談活動のアウトカムを評価し、

その結果をもとに、学生相談活動の意義を大学執行部に説明することができよう。しかしながら、学生相談活動に関わるデータをどこまで提供するかは、守秘義務や個人情報の取り扱いに配慮しつつ、各大学組織で慎重に検討する必要があるだろう。

また、学生相談活動のアウトカムとして何を指標とするかも重要である。たとえば、退学率をアウトカムとした場合には、学生相談・学生支援活動が退学者予防の道具・手段となってしまうことが危惧される。学生相談活動は、必ずしも退学率の減少や在籍継続率の向上を目的としたものではない。あくまでも、退学率の減少や在籍継続率の向上は、学生相談活動の1つの結果として現れるものに過ぎない。Van Brunt (2008) はカウンセリングが在籍継続にポジティブな影響を与えるが、カウンセリングの効果指標は退学率や在籍継続率だけではないこと、そして、在籍継続率や退学率はあくまでもカウンセリングの結果の1つであり、それが目的となつてはならないと指摘している。ある学生にとっては、学生相談でのカウンセリングを通して、積極的な理由で退学を選択することも当然ありうる。したがって、学生相談機関のアウトカムや評価として、何を指標とするかについては、各大学のポリシーや理念を踏まえ、慎重に取り扱う必要があるだろう。加えて、学生相談活動をどのように評価するかという評価方法自体の検討も必要であろう(川崎他, 2016)。

学生支援の多様性と学生相談の独自性

学生相談に期待される活動の質・量は多様化し、増加している。このことは、前述のアウトカムの課題とも関連するが、学生相談活動のいったい何が効果があったのかが、あいまいになる可能性がある。多種多様な学生支援活動が展開され、関連部署との連携が増加する中においては、学生相談活動の専門性としていったいどの活動が効果があったのかを示すためには、学生相談活動の専門性も明確にする必要があるだろう。Sharkin (2004) はカウンセリングセンターの活動と学生の在籍継続との関連について検討するにあたり、カウンセリング活動が心理的なもの、職業に関するもの、学業に関するものと多岐にわたるため、区別するのが困難となる一方で、活動の効果をとらえる上では、それぞれの活動を区分することの必要性を指摘している。学生支援の多様性を踏まえた学生相談活動の評価方法の開発とともに、大学や学生を取り巻く時代の変化やニーズに合わせた、専門的な学生支援としての学生相談活動の展開が求められている。

大学キャンパス成員の援助要請行動

独立行政法人日本学生支援機構（2007）のモデルにおいて、教職員と専門的カウンセラーの連携・協働が提案されており、日常的学生支援（第1層）として、教職員による学習指導や窓口業務といった日常的なかわりも学生支援の重要な機能として位置づけられている。この第1層の学生支援は、第2層や第3層の支援と比べても、教職員は窓口業務や講義等を通してより多くの学生と最前線で関わることから、学生対応や学生支援における困りごとや不安も生じることが予想される。したがって、援助要請の視点は、大学生のみでなく大学コミュニティ成員の教職員、さらには保護者に対しても有益である。教職員の学生指導や学生対応における援助要請行動についても、今後明らかにする必要があるだろう。

障害のある学生の援助要請行動

大学に在籍する障害のある学生は年々増加しており、支援を受ける学生の数も増加している（独立行政法人日本学生支援機構、2016）が、一方で支援を受けていない学生について、支援を受けていない理由を明らかにしていくことが必要である（独立行政法人日本学生支援機構、2015）。2016年4月より障害者差別解消法が施行され、大学において合理的配慮の提供が義務となった。障害のある学生の中には、支援を必要と感じながらも、その意思表示ができていない場合もあるだろう。合理的配慮の提供は学生の意志表明が前提とされているが、支援を求めたり、意思表示をする過程では様々な心理的葛藤が生じるため、意思表示への支援の重要性が指摘されている（吉川、2016）。障害のある学生が自身の支援ニーズに気づいてから、実際に支援や配慮を求める行動を一連のプロセスとしてとらえることで、援助要請行動のプロセスに関する知見を援用した、意思表示への支援方法の検討が可能となるだろう。

また障害のある学生のメンタルヘルスの問題での学生相談機関への援助要請についても、それぞれの障害ごとに、どのような要因が援助要請行動の抑制・促進に影響しているのかを明らかにする必要があるだろう。Coduti, Hayes, Locke, & Youn (2016) は、大学のカウンセリングサービスを利用している群と利用していない群のそれぞれで、障害のある学生とない学生のメンタルヘルスを比較した。その結果、カウンセリング利用群と利用していない群のどちらにおいても、全般的な不安、学業面での悩み、自殺念慮等の問題は、障害のある学生の方がいない学生よりもその程度が強かった。この結果より、障害のある学生の心理的援助に対するニーズがうかがえる。しかしながら、障害のない

学生にとっては、学生相談の利用にあたり支障がないとしても、障害のある学生にとっては利用のバリアが生じる可能性がある。たとえば、障害のある学生が悩みを抱えて学生相談機関でカウンセリングを受けたいと考えても、もし学生相談機関側が障害に応じたコミュニケーション手段（たとえば、聴覚障害学生に対する手話による対応）やアクセス手段（たとえば、車いす利用学生に対する物理的なバリアフリー化）などを整備していなければ、本人の学生相談機関を利用できるという行動統制感は減弱し行動が抑制されることが予想される。したがって、障害のある学生に対する学生相談・学生支援の充実の観点からも、障害のある学生の援助要請研究が今後期待される。

大学レベルの要因および介入の検討

個々の学生の援助要請行動のプロセス、およびその促進・抑制要因のみでなく、大学レベルの要因が学生の援助要請にどのような影響を及ぼすかを明らかにする必要があるだろう。アメリカの26のキャンパスを対象とした調査からは、設置主体（公立か私立か）、学生数、学生数に対するメンタルヘルスサービス提供者の比率が、メンタルヘルスサービスの利用率と関連していることが明らかとなっている（Eisenberg, Hunt, Speer, & Zivin, 2011）。わが国でも、大学の規模（学生数）によって来談率が異なることが報告されている（岩田・林・佐藤・奥野、2016）。この背景には、大学入学前の時点での学生の特性の違いや学部・学科の違い、大学の理念やポリシー、キャンパス風土など多様な要因が考えられる。学生相談機関への援助要請に関連する要因について、個人レベルでの検討とともに、大学レベルでの検討も必要であろう。それにより、援助要請行動を促進するための介入を検討するにあたり、大学を超えて共通する要因にターゲットをあてた汎用性のある介入プログラムの開発や、個々の大学に特有の要因にターゲットをあてた介入プログラムの開発につながるであろう。

大学における学校心理学の展開

前述のとおり、実践レベルにおいては、大学の学生相談・学生支援においても学校心理学の枠組みから実践活動が展開されている。小中高等学校と高等教育機関とでは、当然のことながら、その心理教育的援助サービスの目的や内容は共通する部分もあれば、異なる部分もあるであろう。しかし、教育の一環としての学生相談の理念に基づき、一部の学生のみではなく、すべての学生を対象とし、大学全体の学生支援力の向上を目指すのであれば、高等教育機関においても、学

校心理学を基盤とした実践が今後さらに期待される。大学における学校心理学をどのように位置づけ、そして実践と研究を通して体系化していくかが、悩みを抱えていながら相談に来ない学生の理解と支援においても今後の課題といえよう。

引用文献

- Ajzen, I. (1991). The theory of planned behavior. *Organizational Behavior and Human Decision Processes*, 50, 179-211. doi:10.1016/0749-5978(91)90020-T
- Armitage, C. J., & Conner, M. (2001). Efficacy of the theory of planned behavior: A meta-analytic review. *British Journal of Social Psychology*, 40, 471-499. doi:10.1348/014466601164939
- Chang, H. (2008). Help-seeking for stressful events among Chinese college students in Taiwan: Roles of gender, prior history of counseling, and help-seeking attitudes. *Journal of College Student Development*, 49, 41-51. doi:10.1353/csd.2008.0003
- Chen, J. I., Romero, G. D., & Karver, M. S. (2016). The relationship of perceived campus culture to mental health help-seeking intentions. *Journal of Counseling Psychology*, 63, 677-684. doi:10.1037/cou0000095
- Choi, K. H., Buskey, W., & Johnson, B. (2010). Evaluation of counseling outcomes at a university counseling center: The impact of clinically significant change on problem resolution and academic functioning. *Journal of Counseling Psychology*, 57, 297-303. doi:10.1037/a0020029
- Coduti, W. A., Hayes, J. A., Locke, B. D., & Youn, S. J. (2016). Mental health and professional help-seeking among college students with disabilities. *Rehabilitation Psychology*, 61, 288-296. doi:10.1037/rep0000101
- 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構 (2011). 大学機関別認証評価 大学評価基準 Retrieved from http://www.niad.ac.jp/n_hyouka/daigaku/_icsFiles/afieldfile/2016/05/24/no6_1_1_daigaku2_kijun29.pdf (2016年12月15日)
- 独立行政法人日本学生支援機構 (2007). 大学における学生相談体制の充実方策について—「総合的な学生支援」と「専門的な学生相談」の「連携・協働」
- 独立行政法人日本学生支援機構 (2014). 大学等における学生支援の取組状況に関する調査 (平成25年度) 集計報告 (単純集計) 独立行政法人日本学生支援機構 Retrieved from http://www.jasso.go.jp/gakusei_plan/documents/h25torikumi_chousa.pdf (2016年12月15日)
- 独立行政法人日本学生支援機構 (2015). 大学, 短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査分析報告 (対象年度: 平成17年度 (2005年度) から平成25年度 (2013年度)) 独立行政法人日本学生支援機構 Retrieved from http://www.jasso.go.jp/gakusei/tokubetsu_shien/chosa_kenkyu/chosa/_icsFiles/afieldfile/2015/11/02/bunseki_2005_2013.pdf (2016年12月15日)
- 独立行政法人日本学生支援機構 (2016). 平成27年度 (2015年度) 大学, 短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査結果報告書
- Eisenberg, D., Golberstein, E., & Gollust, S. E. (2007). Help-seeking and access to mental health care in a university student population. *Medical Care*, 45, 594-601. doi:10.1097/MLR.0b013e31803bb4c1
- Eisenberg, D., Golberstein, E., & Hunt, J. B. (2009). Mental health and academic success in college. *The B. E. Journal of Economic Analysis & Policy*, 9(1), 40. doi:10.2202/1935-1682.2191
- Eisenberg, D., Hunt, J., & Speer, N. (2012). Help seeking for mental health on college campuses: Review of evidence and next steps for research and practice. *Harvard Review of Psychiatry*, 20, 222-232. doi:10.3109/10673229.2012.712839
- Eisenberg, D., Hunt, J., Speer, N., & Zivin, K. (2011). Mental health service utilization among college students in the United States. *The Journal of Nervous and Mental Disease*, 199, 301-308. doi:10.1097/NMD.0b013e3182175123
- 遠藤美行 (2009). 大学におけるチームアプローチ的支援—自傷・他害性のある困難事例への対応 臨床発達心理実践研究, 4, 51-58.
- Gross, A. E., & McMullen, P. A. (1983). Models of the help-seeking process. In B. M. DePaulo, A., Nadler, & J. D. Fisher (Eds.), *New Directions in helping*. Vol. 2. *Help-seeking* (pp. 45-70). New York: Academic Press.

- Gulliver, A., Griffiths, K. M., & Christensen, H. (2010). Perceived barriers and facilitators to mental health help-seeking in young people: A systematic review. *BMC Psychiatry*, 10, 113. doi:10.1186/1471-244X-10-113
- Hammer, J. H., & Vogel, D. L. (2013). Assessing the utility of the willingness/prototype model in predicting help-seeking decisions. *Journal of Counseling Psychology*, 60, 83-97. doi:10.1037/a0030449
- 橋場 論 (2014). 大学等における学生支援に関する組織の現状—学校種・設置者等の機関属性に着目して 独立行政法人日本学生支援機構 (編). 学生支援の最新動向と今後の展望—大学等における学生支援の取組状況に関する調査 (平成 25 年度) より (pp. 7-16). Retrieved from http://www.jasso.go.jp/about/statistics/torikumi_chosa/_icsFiles/afiel_dfile/2015/10/08/h25torikumi_houkoku_part1.pdf (2016 年 12 月 15 日)
- 早川由美・森 やよい (2011). 「何でも相談窓口」型 学生支援活動の在り方 学生相談研究, 32, 48-59.
- Hess, T. R., & Tracey, T. J. G. (2013). Psychological help-seeking intention among college students across three problem areas. *Journal of Counseling & Development*, 91, 321-330. doi:10.1002/j.1556-6676.2013.00100.x
- 本田真大 (2015). 援助要請のカウンセラー「助けて」と言えない子どもと親への援助 金子書房
- 飯田順子・田村節子・山口正寛 (2013). 大学における担任の援助活動モデルの生成—担任による援助サービスの実践を通して 日本教育心理学会第 55 回総会発表論文集, 240.
- Ina, M., & Morita, M. (2015). Japanese university students' stigma and attitudes toward seeking professional psychological help. *Online Journal of Japanese Clinical Psychology*, 2, 10-18.
- 一般社団法人日本私立大学連盟 (2015). 私立大学学生生活白書 2015. Retrieved from http://www.shidairen.or.jp/download/?file_id=2912&ext=.pdf (2016 年 12 月 15 日)
- 石隈利紀 (1999). 学校心理学—教師・スクールカウンセラー・保護者のチームによる心理教育的援助サービス 誠信書房
- 伊藤直樹 (2011). 学生相談機関のガイダンスの効果に関する研究—学生相談機関のガイダンスと周知度・来談意思・学生相談機関イメージの関係 学生相談研究, 31, 252-264.
- 伊藤直樹 (2014). 学生相談機関の類型化および発展に寄与する要因に関する研究 心理臨床学研究, 32, 461-471.
- 岩田淳子・林 潤一郎・佐藤 純・奥野 光 (2016). 2015 年度学生相談機関に関する調査報告 学生相談研究, 36, 209-262.
- 河合輝久 (2016a). 大学生は身近な友人の心理的問題をどのように見過ごすか—友人の抑うつ症状の見過ごしに関する質的研究 学生相談研究, 37, 12-26.
- 河合輝久 (2016b). 大学生は身近な友人の心理的問題にどのように対応するか—抑うつ症状に対する初めに対応の生起過程モデルの生成 教育心理学研究, 64, 376-394. doi:10.5926/jjep.64.376
- 川崎 隆・古川真由美・田中崇恵・江上奈美子・慶野遥香・高野 明 (2016). 学生相談活動における評価方法に関する研究の概観—授業, グループ活動, ピア・サポート, コンサルテーションに着目して 学生相談研究, 36, 197-208.
- 川島啓二 (2014). はじめに～学生支援の最新動向と今後の展望～ 独立行政法人日本学生支援機構 (編) 学生支援の最新動向と今後の展望—大学等における学生支援の取組状況に関する調査 (平成 25 年度) より (pp. 1-6). Retrieved from http://www.jasso.go.jp/about/statistics/torikumi_chosa/_icsFiles/afiel_dfile/2015/10/08/h25torikumi_houkoku_part1.pdf (2016 年 12 月 15 日)
- 木村真人 (2006). 学生相談利用の勧めが被援助志向性に及ぼす影響—自尊感情, 援助不安, 学内支援者の観点から CAMPUS HEALTH, 43(2), 113-118.
- 木村真人 (2014). わが国の学生相談領域における援助要請研究の動向と課題—2006 年から 2012 年を対象として 国際研究論叢, 27(3), 123-142.
- 木村真人 (2015). 大学生の学生相談利用におけるパーソナル・サービス・ギャップ—抑うつ症状の場面想定法を用いた検討 心理臨床学研究, 33, 275-285.
- 木村真人 (2016). 大学生の抑うつ症状経験時の援助要請行動のプロセスと関連要因の検討 CAMPUS HEALTH, 53(2), 133-138.
- 木村真人・水野治久 (2004). 大学生の被援助志向性と心理的変数との関連について—学生相談・友達・家族に焦点をあてて カウンセリング研究, 37, 260-269.

- 木村真人・水野治久 (2008). 大学生の学生相談に対する被援助志向性の予測—周囲からの利用期待に着目して— *カウンセリング研究*, 41, 235-244.
- 木村真人・水野治久 (2009). 女子短期大学生の学生相談室に対する利用の意識と友人に利用を勧める意識の関連 *CAMPUS HEALTH*, 46(2), 179-184.
- 木村真人・梅垣佑介・水野治久 (2014). 学生相談機関に対する大学生の援助要請行動のプロセスとその関連要因—抑うつと自殺念慮の問題に焦点をあてて— *教育心理学研究*, 62, 173-186. doi:10.5926/jjep.62.173
- 小林雅之 (編) (2014). 大学におけるIR (インスティテューショナル・リサーチ) の現状と在り方に関する調査研究報告書 東京大学
- 小島佐恵子 (2014). 大学等における学生支援に関する組織の現状—学校種・設置者等の機関属性に着目して— 独立行政法人日本学生支援機構 (編) 学生支援の最新動向と今後の展望—大学等における学生支援の取組状況に関する調査 (平成 25 年度) より (pp. 17-28). Retrieved from http://www.jasso.go.jp/about/statistics/torikumi_chosa/_icsFiles/afieldfile/2015/10/08/h25torikumi_houkoku_part1.pdf (2016 年 12 月 15 日)
- 河野美江・早瀬真知子・寺脇玲子 (2013). 「気になる学生」調査をきっかけとした学生支援—教員と連携した学生相談の取り組み— *学生相談研究*, 34, 23-35.
- Lannin, D. G., Vogel, D. L., Brenner, R. E., & Tucker, J. R. (2015). Predicting self-esteem and intentions to seek counseling: The internalized stigma model. *The Counseling Psychologist*, 43, 64-93. doi:10.1177/0011000014541550
- Li, W., Dorstyn, D. S., & Denson, L. A. (2014). Psychosocial correlates of college students' help-seeking intention: A meta-analysis. *Professional Psychology: Research and Practice*, 45, 163-170. doi:10.1037/a0037118
- Marsh, C. N., & Wilcoxon, S. A. (2015). Underutilization of mental health services among college students: An examination of system-related barriers. *Journal of College Student Psychotherapy*, 29, 227-243. doi:10.1080/87568225.2015.1045783
- 松永裕希・東原文子・高橋知音・横島義昭・石隈利紀 (2006). 学校心理学の発想と実践 (日本学校心理学会第 7 回大会シンポジウム) *学校心理学研究*, 6, 67-83.
- Meilman, P. W. (2016). Pressures we face in running counseling centers on college and university campuses. *Journal of College Student Psychotherapy*, 30, 7-11. doi:10.1080/87568225.2016.1105641
- 水野治久・石隈利紀 (1999). 被援助志向性, 被援助行動に関する研究の動向 *教育心理学研究*, 47, 530-539. doi:10.5926/jjep1953.47.4_530
- 最上澄枝・金子糸子・佐藤哲康・布施晶子・市来真彦 (2008). 自ら助けを求めず潜在している学生に対する学内協働による取り組み—欠席過多学生対応プロジェクトを通して— *学生相談研究*, 28, 214-224.
- 文部科学省 (2016). 平成 28 年度学校基本調査 (速報値) の公表について (報道発表) 文部科学省 Retrieved from http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2016/08/04/1375035_1.pdf (2016 年 12 月 15 日)
- 武蔵由佳・箭本佳己・品田笑子・河村茂雄 (2012). 大学生における学校生活満足感と精神的健康との関連の検討 *カウンセリング研究*, 45, 165-174. doi:10.11544/cou.45.3_165
- 永井 智 (2013). 援助要請スタイル尺度の作成—縦断調査による実際の援助要請行動との関連から— *教育心理学研究*, 61, 44-55. doi:10.5926/jjep.61.44
- 永井 智 (2017). これまでの援助要請・被援助志向性研究 水野治久 (監修) 永井 智・本田真大・飯田敏晴・木村真人 (編) 援助要請と被援助志向性の心理学—困っていても助けを求められない人の理解と援助 (pp. 14-22) 金子書房
- Nam, S. K., Choi, S. I., Lee, J. H., Lee, M. K., Kim, A. R., & Lee, S. M. (2013). Psychological factors in college students' attitudes toward seeking professional psychological help: A meta-analysis. *Professional Psychology: Research and Practice*, 44, 37-45. doi:10.1037/a0029562
- 日本学生相談学会 (2013). 学生相談機関ガイドライン 日本学生相談学会
- 岡 伊織・鉾谷 路・山崖俊子 (2010). University Personality Inventory (UPI) 高得点者が抱える潜在的ニーズ—呼び出し面接事例を通しての検討— *学生相談研究*, 31, 146-156.
- プール学院大学 (2011). 発達障害を有する学生に対する支援活動 2010 年度 (最終年度) 報告書
- Rickwood, D., & Thomas, K. (2012). Conceptual measurement framework for help-seeking for

- mental health problems. *Psychology Research and Behavior Management*, 5, 173-183. doi:10.2147/PRBM.S38707
- 佐藤 純・山川百合子・渡辺尚子・工藤典雄 (2015). 医療系大学における学生相談室に対する認識と援助要請に関する研究 *CAMPUS HEALTH*, 52(2), 125-130.
- Sharkin, B. S. (2004). College counseling and student retention: Research findings and implications for counseling centers. *Journal of College Counseling*, 7, 99-108. doi:10.1002/j.2161-1882.2004.tb00241.x
- Sulkowski, M. L., & Joyce, D. (2012). School psychology goes to college: The emerging role of school psychology in college communities. *Psychology in the Schools*, 49, 809-815. doi:10.1002/pits.21634
- 高野 明・宇留田 麗 (2002). 援助要請行動から見たサービスとしての学生相談 *教育心理学研究*, 50, 113-125. doi:10.5926/jjep1953.50.1_113
- 高野 明・吉武清實・池田忠義・佐藤静香・長尾裕子 (2014a). 学生相談機関への来談学生の援助要請プロセスに関する研究 *学生相談研究*, 35, 142-153.
- 高野 明・吉武清實・池田忠義・佐藤静香・長尾裕子 (2014b). 初年次講義『学生生活概論』受講学生の援助要請態度に対する介入の試み *東北大学高等教育開発推進センター紀要*, 9, 51-57.
- 樽木靖夫・馬場千秋・榊原健太郎・橋口剛夫・倉山智春・大日向 浩 (2014). 学生支援におけるチーム援助コーディネーター養成研修についての報告 *帝京科学大学紀要*, 10, 273-277.
- 富永ちはる (2011). ひきこもり・不登校となった学生の復学援助—閉ざした心を再び開かせたチーム援助大学と学生, 89, 32-40.
- 内野悌司 (2003). 広島大学ピア・サポート・ルームの初年度の活動に関する考察 *学生相談研究*, 23, 233-242.
- 梅垣佑介・木村真人 (2012). 大学生の抑うつ症状の援助要請における楽観的認知バイアス *心理学研究*, 83, 430-439. doi: 10.4992/jjpsy.83.430
- 宇留田 麗・高野 明 (2003). 心理相談と大学教育のコラボレーションによる学生相談のシステム作り *教育心理学研究*, 51, 205-217. doi:10.5926/jjep1953.51.2_205
- Van Brunt, B. (2008). Retention and college counseling centers. *Recruitment & Retention in Higher Education*, 22(5), 1-3.
- Vogel, D. L., & Wei, M. (2005). Adult attachment and help-seeking intent: The mediating roles of psychological distress and perceived social support. *Journal of Counseling Psychology*, 52, 347-357. doi:10.1037/0022-0167.52.3.347
- Wade, N. G., Post, B. C., Cornish, M. A., Vogel, D. L., & Tucker, J. R. (2011). Predictors of the change in self-stigma following a single session on group counseling. *Journal of Counseling Psychology*, 58, 170-182. doi:10.1037/a0022630
- 吉川あゆみ (2016). 聴覚障害学生の意思表明とその支援 (第4版) PEPNet-Japan TipSheet 23 日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク Retrieved from <http://www.tsukuba-tech.ac.jp/ce/xoops/file/TipSheet/2016/23-yoshikawa.pdf>
- 吉武久美子 (2012). 学生相談室利用促進のための取り組みとその効果についての実証的検討 *学生相談研究*, 32, 231-240.

付 記

本論文の執筆にあたり、貴重なご助言をいただきました水野治久先生 (大阪教育大学)、査読者の先生方に心より御礼申し上げます。本論文は JSPS 科研費 16 K17347 の助成を受けたものです。